
2024年度第1四半期決算 及び
2024年度業績見通し

説明資料

帝人株式会社

2024年8月6日

1. 2024年度第1四半期決算
2. 2024年度業績見通し
3. 戦略的オプションの進捗状況とキャピタルアロケーション
4. 参考資料
 - ✓ IFRSの任意適用について
 - ✓ 財務健全性・株主還元方針
 - ✓ 前提（市場動向、損益影響要因）
 - ✓ 2024年度第1四半期決算データ
 - ✓ 2024年度業績見通しデータ
 - ✓ 主要医薬品 国内売上高実績推移
 - ✓ 非財務情報 ESG外部評価

本資料に関するご注意

当資料は、任意適用である監査法人によるレビューを受けていない四半期連結財務諸表を基に作成しております。

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

当資料に含まれている医薬品、医療機器、再生医療等製品（開発中のものも含む）に関する情報は、宣伝広告、医学的アドバイスを目的とするものではありません。

本資料は2024年8月6日15時に公表した弊社決算に基づくものです。

1. 2024年度第1四半期決算

- ✓ 2023年度実績値のIFRSへの変換
- ✓ 実績サマリー
- ✓ セグメント別事業利益増減分析
- ✓ 金融収益および費用、非経常項目
- ✓ 財政状況、キャッシュフローの状況

◆2023年度実績値のIFRSへの変換

◆日本基準（営業利益）とIFRS（事業利益）との差異 ※2023年度実績

(億円)

2023年度実績	営業利益 (日本基準)	事業利益 (IFRS)	差異	要因
マテリアル	-62	-17	+44	・ 固定資産減損 ^{*1} による償却費減少（TAT-US） ・ のれん 非償却影響 他
繊維・製品	121	130	+8	
ヘルスケア	73	182	+109	・ ホルモン剤3剤の導入一時金の資産計上 他
その他	-8	11	+18	・ のれん 非償却影響 ・ 持分法による投資損益 他
消去又は全社	-85	-86	-0	
合計	40	220	+179	
IT	95	-	-	・ 連結子会社のインフォコム(株)の株式を全て売却することを決定した ことに伴い、IT事業を「非継続事業」に分類し、事業利益から除外
再計	135	-	-	

*1 IFRSにおける減損テストの結果、認識された減損額：約400億円

◆IFRS適用による主な処理の変更

- ・ 減損：減損の兆候が認められ、割引後の回収可能価額が簿価より低い場合、簿価を回収可能価額まで減額
- ・ 開発費の資産計上：一定の条件を満たす導入コストはすべて資産計上（承認後に償却開始）
- ・ のれん：非償却
- ・ なお、当社は持分法による投資損益を事業利益に含めている

◆実績サマリー（前年同期対比）

■売上収益：マテリアル、繊維・製品などが牽引し263億円の増収

■事業利益：マテリアルでの樹脂の販売量増加に加え、複合成形材料の収益性改善効果の追加発現や、繊維・製品での販売堅調などにより56億円の増益

	(億円)			
	23年度 1Q	24年度 1Q	差異	増減率
売上収益	2,291	2,553	+263	+11.5%
営業利益	46	80	+34	+75.0%
金融収益および費用	6	-16	-22	-
持分法による投資損益	0	19	+19	-
法人所得税	-39	-39	-1	-
非継続事業からの四半期利益 ^{*1}	13	8	-6	-42.5%
四半期利益	27	52	+25	+91.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	21	45	+23	+110.2%
非支配持分に帰属する四半期利益	6	8	+2	+25.8%
営業利益	46	80	+34	+75.0%
持分法による投資損益 ^{*2}	0	19	+19	-
非経常項目	2	4	+3	-
事業利益	48	104	+56	+115.7%
ROE ^{*3}	2.1%	4.3%	+2.1%	-
ROIC ^{*4}	1.4%	3.5%	+2.1%	-

	(億円)		
◇セグメントごとの事業利益	23年度 1Q	24年度 1Q	差異
マテリアル	-4	24	+29
繊維・製品	34	44	+9
ヘルスケア	52	36	-16
その他	-11	22	+33
消去又は全社	-23	-22	+1
合計	48	104	+56

◇為替・市況燃料価格		23年度 1Q	24年度 1Q
PL換算レート	円/米ドル	137	156
	円/ユーロ	149	168
原油(Dubai)価格 (米ドル/バレル)		78	84
欧州天然ガス価格 (ユーロ/MWh)		36	32

*1 IT事業を「非継続事業」に分類

*2 非経常的な要因により発生した損益を除いた額

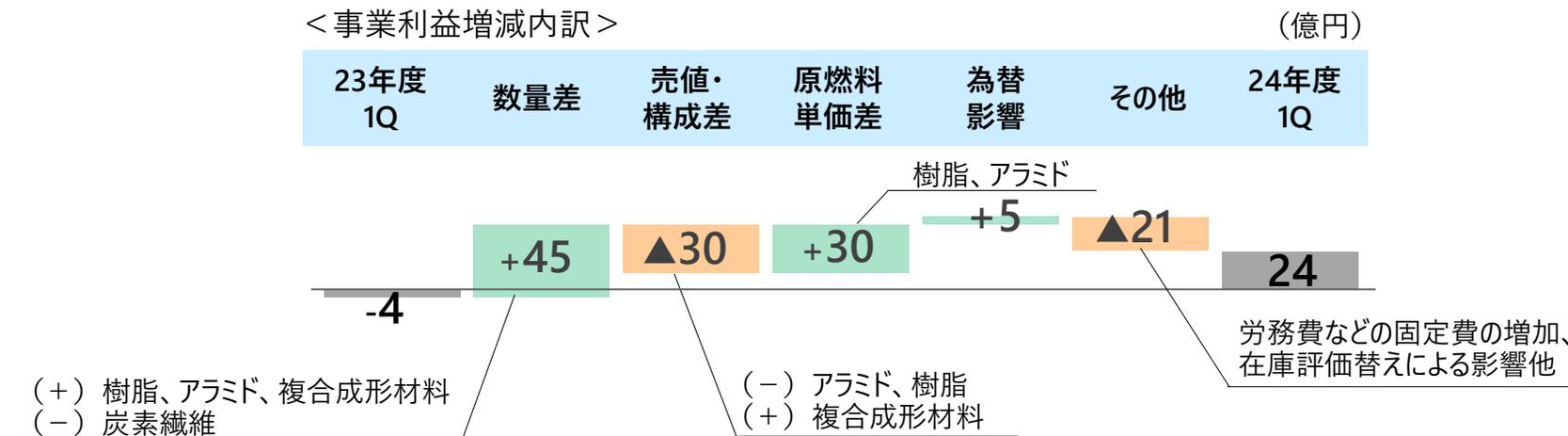
*3 「親会社の所有者に帰属する四半期利益÷期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分」にて算出

4 「税引後事業利益÷期首・期末平均投下資本」にて算出
(*投下資本 = 資本 + 有利子負債)

◆セグメント別事業利益増減分析 マテリアル（前年同期対比）

◆ 売上収益：1,233億円（前年同期対比+176億円）、事業利益：24億円（前年同期対比+29億円）

■ 樹脂の販売量増加および複合成形材料での収益性改善効果の追加発現などにより増益



事業利益増減要因

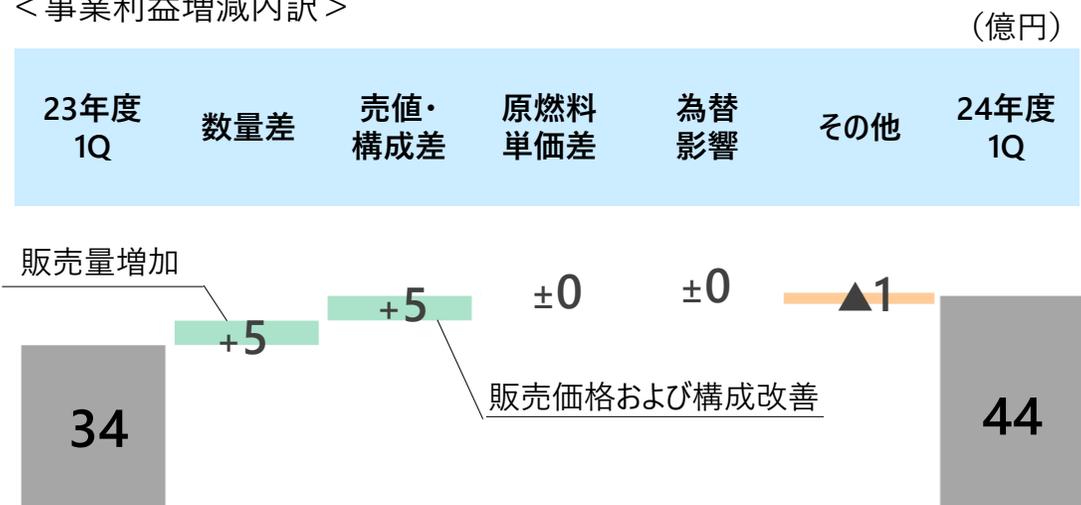
	アラミド	樹脂	炭素繊維	複合成形材料
(+)	<ul style="list-style-type: none"> 販売量増加 昨年度の火災影響の解消 	<ul style="list-style-type: none"> 販売量増加 全般的に需要は弱いものの、一部用途で販売増 原料価格低下（スプレッドは前年並み） 	<ul style="list-style-type: none"> 販売量増加 航空機用途で若干の販売増 	<ul style="list-style-type: none"> 収益性改善効果の追加発現 販売価格改定、コスト削減等 高採算プログラムの販売増 IFRS適用に伴う固定資産減損による償却減
(-)	<ul style="list-style-type: none"> 販売価格低下 中国光ファイバー向け用途 労務費インフレ影響 IT基盤構築等 	<ul style="list-style-type: none"> 販売価格低下（スプレッドは前年並み） 	<ul style="list-style-type: none"> 販売量減少 一般産業用途での顧客側設備故障影響等 労務費インフレ影響等 	<ul style="list-style-type: none"> 労務費インフレ影響等

◆セグメント別事業利益増減分析 繊維・製品（前年同期対比）

◆ 売上収益：830億円（前年同期対比+ 69億円）、事業利益：44億円（前年同期対比+9億円）

■ 衣料繊維分野および産業資材分野ともに販売好調

< 事業利益増減内訳 >



事業利益増減要因	
(+)	<ul style="list-style-type: none"> 販売量増加 衣料繊維：中国向けテキスタイル・衣料品、国内向け衣料品 産業資材：水処理フィルター向けポリエステル短繊維、人工皮革、生活雑貨 販売価格改定および販売構成改善

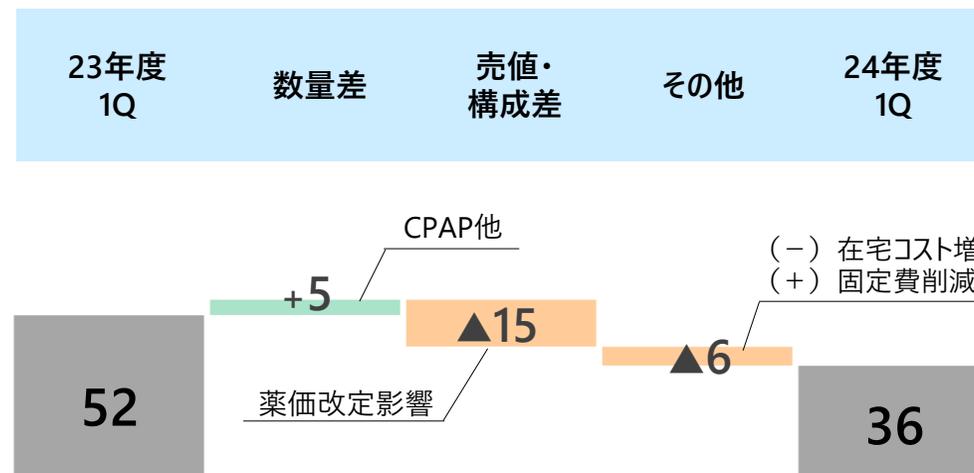
◆セグメント別事業利益増減分析 ヘルスケア（前年同期対比）

◆ 売上収益：354億円（前年同期対比▲4億円）、事業利益：36億円（前年同期対比▲16億円）

■ CPAPレンタル台数の増加継続、およびオスタバロの販売量が増加も、医薬品薬価改定などの影響により減益

< 事業利益増減内訳 >

(億円)



事業利益増減要因	
(+)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器レンタル台数増加 CPAP検査数増加によるレンタル台数増加 オスタバロ販売数量増加
(-)	<ul style="list-style-type: none"> 薬価改定による影響 CPAP新機台投入、消耗品使用量増に伴うコスト増加

◆セグメント別事業利益増減分析 その他（前年同期対比）

◆ 売上収益：137億円（前年同期対比+22億円）、事業利益：22億円（前年同期対比+33億円）

- 電池部材・メンブレン部門でのセパレータ販売数量増などによる増益

事業利益増減要因	
(+)	<ul style="list-style-type: none">• 電池部材・メンブレン部門、再生医療・埋込医療機器部門で販売好調 (電池部材・メンブレン部門)<ul style="list-style-type: none">・リチウムイオンバッテリー用セパレータの販売数量増・高機能メンブレンの販売好調(再生医療・埋込医療機器部門)<ul style="list-style-type: none">・埋込医療機器の販売好調

◆金融収益および費用、非経常項目（前年同期対比）

■為替差益（デリバティブ評価益含）の減少影響等により金融収益および費用が悪化

◆ 金融収益および費用

	(億円)		
	23年度 1Q	24年度 1Q	差異
受取利息	6	7	+2
受取配当金	5	2	-2
為替差益	-	10	+10
デリバティブ評価益	64	-	-64
その他	1	0	-1
金融収益 計	75	19	-55
支払利息	-37	-29	+8
為替差損	-26	-	+26
デリバティブ評価損	-4	-5	-1
その他	-2	-1	+1
金融費用 計	-68	-35	+33
金融収益および費用 計	6	-16	-22

◆ 非経常項目

	(億円)		
	23年度 1Q	24年度 1Q	差異
固定資産売却益	0	4	+3
固定資産処分損	-1	-8	-7
減損損失	-2	-3	-1
その他	1	3	+2
非経常項目 計	-2	-4	-3

*益プラス表示、損マイナス表示

◆ 財政状況（前年度末対比）、キャッシュフローの状況（前年同期対比）

◆ 財政状況

- 主に為替影響により総資産増加
- IT事業が非継続事業に分類されることに伴い、「売却目的で保有する資産」が増加

	(億円)			
	24年 3月末	24年 6月末	差異	内 為替 換算影響
総資産	12,266	12,891	+625	+317
負債	7,899	8,355	+457	+143
(内 有利子負債)	5,169	5,740	+571	+97
資本	4,368	4,536	+169	+174
D/Eレシオ ^{*1}	1.26	1.35	+0.08	-
D/Eレシオ (資本性調整後) ^{*2}	1.11	1.19	+0.08	-

	(億円)			
	24年 3月末	24年 6月末	差異	24年 6月末 ^{*4}
総資産	12,266	12,891	+625	12,891
現金及び現金同等物	1,232	1,261	+29	1,614
営業債権	2,226	2,105	-122	2,201
棚卸資産	2,340	2,535	+195	2,537
有形固定資産及び使用権資産	3,358	3,391	+33	3,416
のれん及び無形資産	1,496	1,443	-53	1,476
売却目的で保有する資産 ^{*3}	8	663	+655	13
その他	1,606	1,494	-112	1,635

◆ キャッシュフローの状況

- 損益改善により、営業活動によるキャッシュフロー増加（収入増）

	(億円)		
	23年度 1Q	24年度 1Q	差異
営業活動	-59	86	+145
投資活動	-154	-171	-16
フリー・キャッシュ・フロー	-213	-84	+129
財務活動他	303	113	-189
現金及び現金同等物増減	90	29	-61

< BS換算レート >

	24年 3月末	24年 6月末
円／米ドル	151	161
円／ユーロ	163	172

*1 「有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分」にて算出（グロス表示）

*2 劣後債資本性調整後のD/Eレシオ（2021年7月21日 劣後債 600億円発行済）

*3 IT事業を「売却目的で保有する資産」に分類

*4 売買目的で保有する資産のうち、IT事業について個別項目に配分した場合

2. 2024年度業績見通し

- ✓ 通期業績見通しサマリー
- ✓ セグメント別事業利益増減分析サマリー
- ✓ セグメント別事業利益増減分析

◆ 通期業績見通しサマリー（前年度対比、前回見通し対比）

- 前年度対比：売上収益は495億円の増収、事業利益は10億円の増益見込み
- 前回見通し対比：売上収益は350億円の増収、事業利益は30億円の増益見込み

	23年度 実績	24年度 見通し	差異	増減率	(億円)
					24年度 前回見通し ^{*1}
売上収益	9,605	10,100	+495	+5.2%	9,750
事業利益	220	230	+10	+4.8%	200
営業利益	-49	190	+239	-	160
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-117	未定	-	-	未定
ROE ^{*2}	-2.9%	未定	-		
ROIC ^{*3}	1.8%	2%	+0%		
EBITDA ^{*4}	984	1,010	+26		
フリー・キャッシュ・フロー ^{*5}	288	未定	-		
設備投資 ^{*6}	774	700	-74		
減価償却費 ^{*5}	780	790	+10		
研究開発費	327	310	-17		
D/Eレシオ ^{*7}	1.26	未定	-		
D/Eレシオ（資本性調整後） ^{*8}	1.11	未定	-		

2024年度配当金予想
 中間 15円/株 期末 15円/株 年間 30円/株
 (2023年度：中間 15円/株 期末15円/株 年間30円/株)

* キャピタルアロケーションについては、20ページに記載

◇前提条件

	23年度 実績	24年度 見通し
通期平均為替レート	145	151
原油(Dubai)価格 (米ドル/バレル)	82	82
欧州天然ガス価格 (ユーロ/MWh)	35	35

*1 2024年6月18日公表

*2 「親会社の所有者に帰属する当期利益÷期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分」にて算出

*3 「税引後事業利益÷期首・期末平均投下資本」にて算出
 (投下資本 = 資本 + 有利子負債)

*4 「事業利益 + 減価償却費」にて算出

*5 IT事業含む

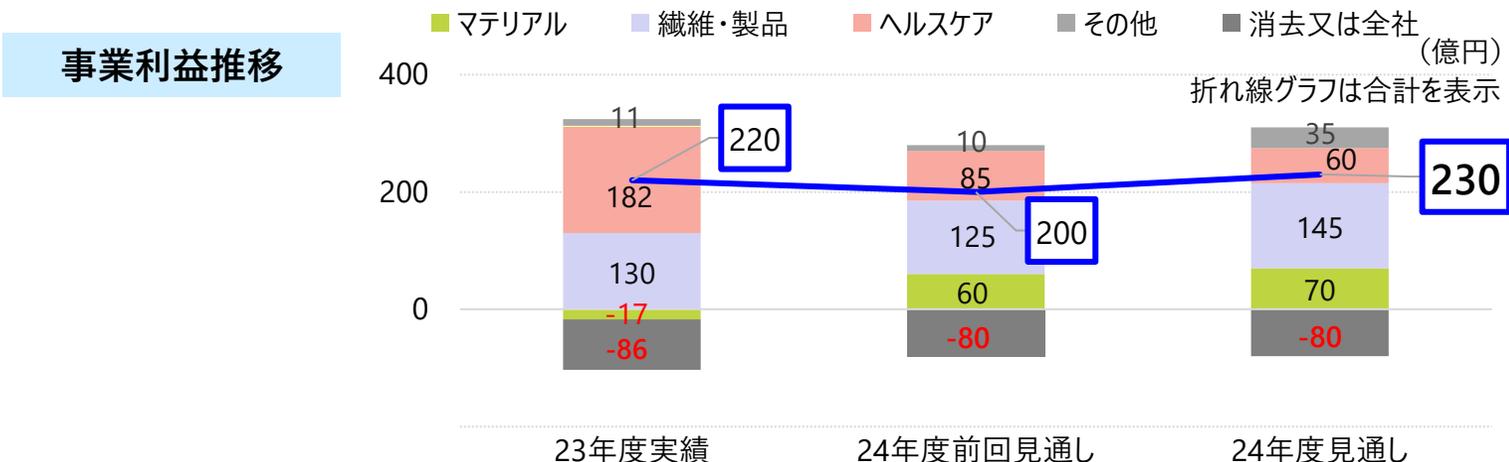
*6 設備投資には無形資産の取得 (M&Aは除く) を含む
 (IT事業含む)

*7 「有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分」にて算出 (グロス表示)

*8 劣後債資本性調整後のD/Eレシオ
 (2021年7月21日 劣後債 600億円発行済)

◆ セグメント別事業利益増減分析サマリー（前年度対比、前回見通し対比）

- **前年度対比**：マテリアルでの販売量増加や前年度の収益性改善効果の年間フル寄与と生産安定化および、繊維・製品での好調な販売による増益が、ヘルスケアの薬価改定やライセンス対価収入の減少等による減益を相殺し、全体では増益を見込む
- **前回見通し対比**：マテリアルでの収益性改善の追加効果の発現や繊維・製品での販売増等が、ヘルスケアでのライセンス対価収入の減少等の影響をカバーし、増益を見込む

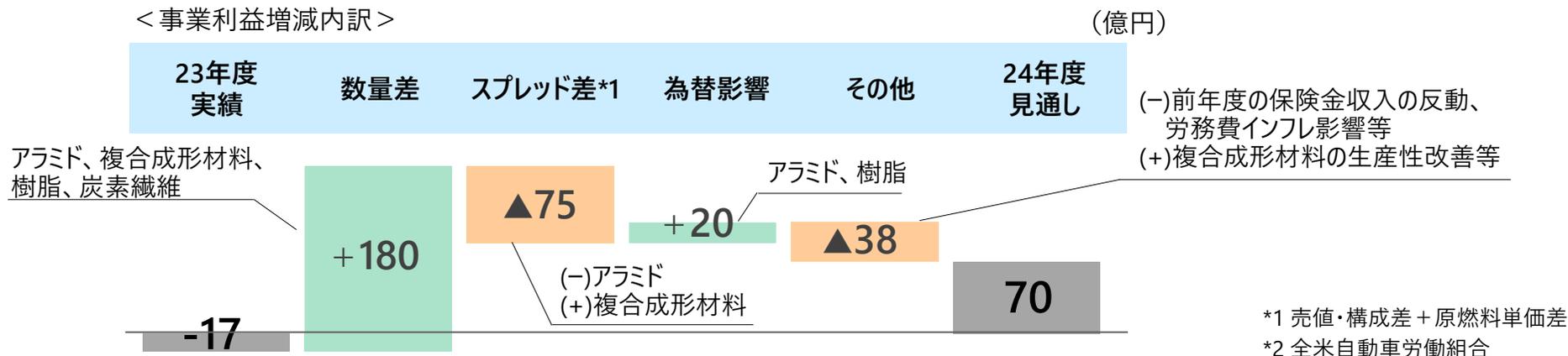


セグメント	事業利益の増減（億円）・要因			
	前年度対比（売上収益+495億円 事業利益 +10億円）		前回見通し対比（売上収益+350億円 事業利益 +30億円）	
マテリアル	+87	(+)収益性改善施策の効果の年間フル寄与と生産安定化（複合成形材料） (+)販売量増加（すべての事業） (-)前年度保険金収入の反動（アラミド）	+10	(+)収益性改善効果増（複合成形材料）等
繊維・製品	+15	(+)販売価格改定、産業資材の販売量増加等	+20	(+)販売構成改善、衣料繊維の販売量増加等
ヘルスケア	▲122	(-)医薬品薬価改定およびCPAP診療報酬改定影響 (-)ライセンス対価収入の減少、在宅コスト増（CPAP新機台投入、消耗品使用量増）等	▲25	(-)ライセンス対価収入の減少等
その他	+24	(+)セパレータ、埋込医療機器の販売好調等	+25	(+)セパレータ販売上振れ等

◆セグメント別事業利益増減分析 マテリアル（前年度対比、前回見通し対比）

◆ 売上収益：4,800億円（前年度4,392億円、前回見通し 4,600億円）、事業利益：70億円（前年度-17億円、前回見通し 60億円）

- 収益性改善効果の年間フル寄与と生産安定化など複合成形材料での改善がドライバーとなり前年度対比増益を見込む、また更なる収益性改善効果の発現等により前回見通し対比でも増益を見込む

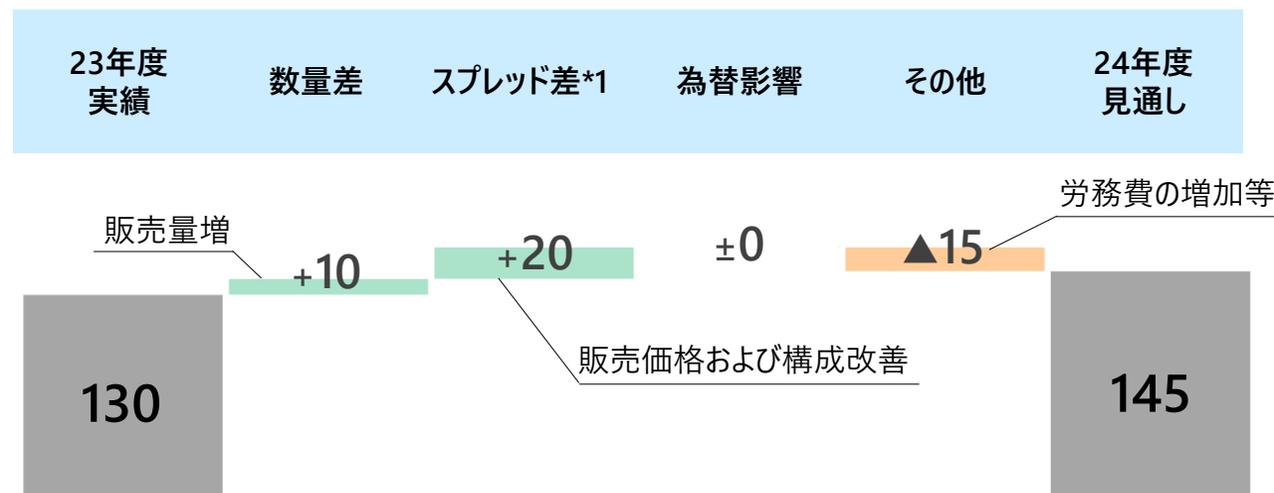


サブセグメント	事業利益の方向・要因	
	前年度対比（売上収益 +408億円 事業利益 +87億円）	前回見通し対比（売上収益 +200億円 事業利益 +10億円）
アラミド	(-)前年度の保険金収入の反動（その他） (-)中国の光ファイバー用途での販売価格低下（スプレッド差） (-)労務費のインフレ影響（その他） (+)生産安定化に伴う生産・販売量増（数量差）	前回見通しから変更なし
樹脂	(+)市況の回復による販売量増（数量差）	(+)一部用途での販売量増（数量差）
炭素繊維	(-)労務費のインフレ影響（その他） (+)航空機およびレクリエーション用途等での販売量増（数量差）	(-)計画外のメンテナンス休止に伴う操業度悪化（数量差）
複合成形材料	(+)収益性改善の年間フル寄与と生産安定化（スプレッド差、その他） (+)前年度のUAW*2ストライキ影響の反動（数量差） (-)労務費のインフレ影響（その他）	(+)収益性改善効果増（価格改定前倒し発現など）（スプレッド差）

◆セグメント別事業利益増減分析 繊維・製品（前年度対比、前回見通し対比）

- ◆ 売上収益：3,350億円（前年度3,217億円、前回見通し 3,200億円）、事業利益：145億円（前年度130億円、前回見通し 125億円）
 - 産業資材分野での自動車向けを中心とした増販などにより前年度対比増益を見込む、また衣料繊維分野での販売好調等により前回見通し対比でも増益を見込む

< 事業利益増減内訳 >



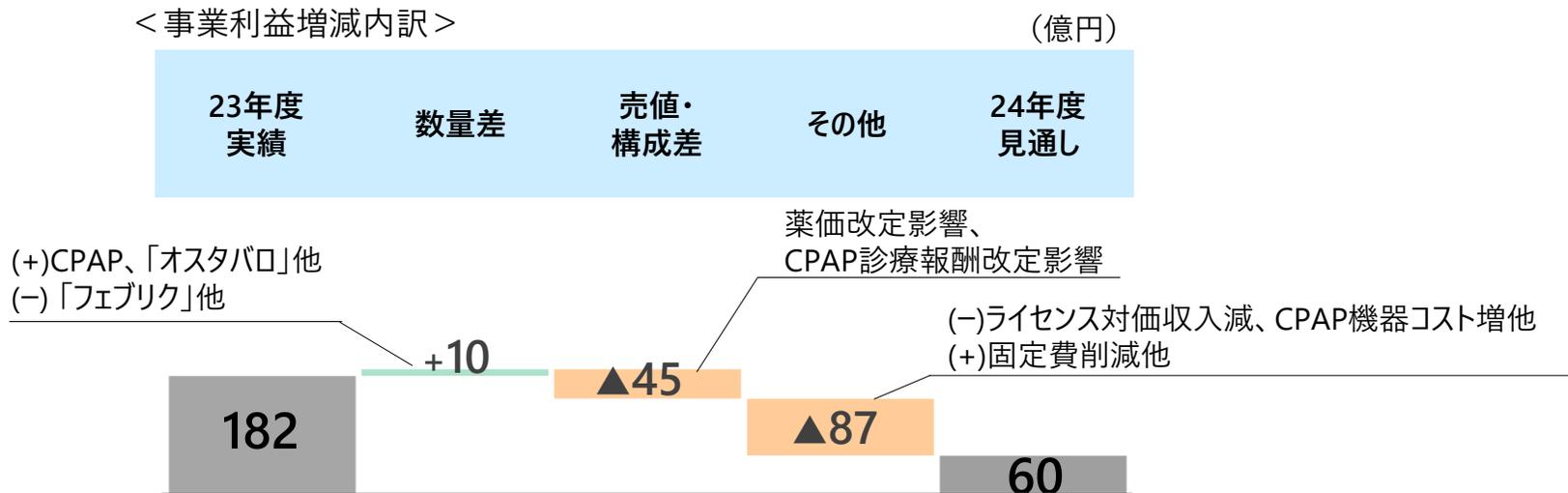
事業利益の増減（億円）・要因	
前年度対比（売上収益 +133億円 事業利益 +15億円）	前回見通し対比（売上収益 +150億円 事業利益 +20億円）
+15 (+)衣料繊維・産業資材：販売価格改定および販売構成改善（スプレッド差） (+)産業資材：自動車関連の需要回復による販売量増（数量差）	+20 (+)衣料繊維・産業資材：高採算ビジネス好調による販売構成改善（スプレッド差） (+)衣料繊維：販売好調による販売量増加（数量差）

*1 売値・構成差 + 原燃料単価差

◆セグメント別事業利益増減分析 ヘルスケア（前年度対比、前回見通し対比）

◆ 売上収益：1,400億円（前年度 1,447億円、前回見通し 1,400億円）、事業利益：60億円（前年度 182億円、前回見通し 85億円）

- 固定費削減効果とオスタバロ販売量およびCPAPレンタル台数の増加を見込む一方、ライセンス対価収入減少および薬価改定影響等により前年度対比大きく減益を見込む、またライセンス対価収入減少等により前回見通し対比でも減益を見込む



事業利益の増減（億円）・要因	
前年度対比（売上収益 ▲47億円 事業利益 ▲122億円）	前回見通し対比（売上収益 ±0億円 事業利益 ▲25億円）
▲122 (-)ライセンス対価収入の減少（前年度の導出一時金計上からの反動） (-)薬価改定影響、CPAP診療報酬改定影響 (-)CPAP新機台投入、消耗品使用量増に伴うコスト増加 (-)医薬品「フェブリク」販売量減少 (+)固定費削減 (+)医薬品「オスタバロ」販売量・医療機器のレンタル台数増加	▲25 (-)ライセンス対価収入の未発現（前回見通しに織り込み） (+)医療機器のレンタル台数増加

◆セグメント別事業利益増減分析 その他（前年度対比、前回見通し対比）

◆ 売上収益：550億円（前年度 548億円、前回見通し 550億円）、事業利益：35億円（前年度 11億円、前回見通し 10億円）

- セパレータ、埋込医療機器の販売好調等が再生医療の事業拡大に伴う費用増等をカバーし、前年度対比増益を見込む、またセパレータの販売上振れ等により前回見通し対比でも増益を見込む

事業利益の増減（億円）・要因			
前年度対比（売上収益 +2億円 事業利益 +24億円）		前回見通し対比（売上収益 ±0億円 事業利益 +25億円）	
	(+)電池部材・メンブレン部門でのセパレータ販売好調等		
+24	(+)再生医療・埋込医療機器部門での埋込医療機器の販売好調等	+25	(+)電池部材・メンブレン部門でのセパレータ販売上振れ等
	(-)再生医療・埋込医療機器部門でのCDMO*1事業立ち上げ		

*1 Contract Development and Manufacturing Organization 製品の開発・製造を受託する機関

3 . 戦略的オプションの進捗状況とキャピタルアロケーション

◆戦略的オプションの進捗状況

① インフォコム株式の譲渡 6/18公表済み

- ◆ 事業ポートフォリオ変革のための戦略的オプション実行の一環として、帝人(株)が保有するインフォコム株式のすべてをブラックストーン社が管理する投資ファンドへ売却することを決定
- ◆ シナジー、ケイパビリティ、資源投入の観点から、売却することが帝人およびインフォコムの企業価値および株主利益の向上を図る上で最適と判断

シナジー

既存事業とシナジーはあるも、将来にわたって拡大を見込めるシナジーは乏しいと判断

ケイパビリティ

主力であるネットビジネス事業への帝人グループの知見は限定的。将来の更なる成長に向け、ベストオーナーへ期待

資源投入

事業ポートフォリオ改革を進める中、ネットビジネスで勝ち残る為の成長投資に配分できる投資余力は限定的

- ◆ 売却に伴う譲渡収入は約1,300億円となる見込み（株式譲渡の実行日は2024年10月下旬を予定）

② その他の不採算・非注力事業への対応

- ◆ 各種アドバイザーを選定し、実行フェーズへ。最優先課題として取り組んでおり、24年度中に順次、公表予定

◆キャピタルアロケーション

キャピタルアロケーション	<ul style="list-style-type: none">● インフォコム株式譲渡に伴い創出されるキャッシュを含む非定常的キャッシュは、成長投資、財務健全性および追加的株主還元へ配分する予定● 事業ポートフォリオ変革の進捗も踏まえ、第2四半期決算発表時を目途に現中期経営計画期間のキャピタルアロケーションの全体像を改めてお示しする予定
成長投資	投資規律を緩めることなく、投資案件を厳選。収益性向上に資する即効性ある投資や注力産業セクターでの事業拡大に資する投資へ配分
財務健全性	強固な財務基盤の確立のため、有利子負債の返済に充当（D/Eレシオの改善）
株主還元	追加的還元として、特別配当等の実施を予定

4. 参考資料

◆IFRSの任意適用について

- 2024年度より、IFRS任意適用を開始
- 経常的な事業収益を示す業績管理指標として、「事業利益」を設定

<IFRS適用後の連結損益計算書>

日本基準のPL表示	IFRSのPL表示
売上高	売上収益
売上原価	売上原価
売上総利益	売上総利益
販売費および一般管理費	販売費および一般管理費
営業利益	その他の収益および費用
金融収益および費用	営業利益
持分法による投資損益	金融収益および費用
その他営業外収支	持分法による投資損益
経常利益	税引前利益
特別損益	法人所得税
税金等調整前当期純利益	当期利益
法人税等	親会社の所有者に帰属する当期利益
当期純利益	非支配持分に帰属する当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	
非支配株主に帰属する当期純利益	

- **事業利益（当社任意の項目）**
営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出

日本基準の営業利益
+ IFRS適用による会計基準差
+ 金融収支除く営業外損益
+ 特別損益 ^{*1}
IFRSの営業利益
+ 持分法による投資損益
- 非経常的な要因による損益
事業利益

*1投資有価証券売却損益・評価損益除く

◆IFRSの任意適用について

■ IFRS適用による主な影響

● IFRS適用による主な処理の変更（連結財務諸表）

項目	日本基準	IFRS
のれん	・定額償却	・非償却
固定資産の減損	・減損の兆候がある場合、割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の有無を判定 ・減損が認識された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで引き下げて減損損失を計上	・減損の兆候がある場合、帳簿価額と回収可能価額（割引後）を比較し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その差額を減損損失で処理
研究開発費	・発生時に一時費用として処理	・研究費：発生時に費用処理 ・開発費：一定要件を満たすものは資産として計上
政策保有株式の売却損益	・売却損益をPLに計上	・売却損益をPLに計上せず、「その他包括利益」に計上
退職給付費用	・数理計算上の差異を費用として処理	・数理計算上の差異を費用処理せず、「その他包括利益」に計上
オペレーティングリース取引	・資産・負債として未認識で、支払賃借料をPLに計上	・資産・負債として計上し、償却費と支払利息をPLに計上

◆財務健全性・株主還元方針

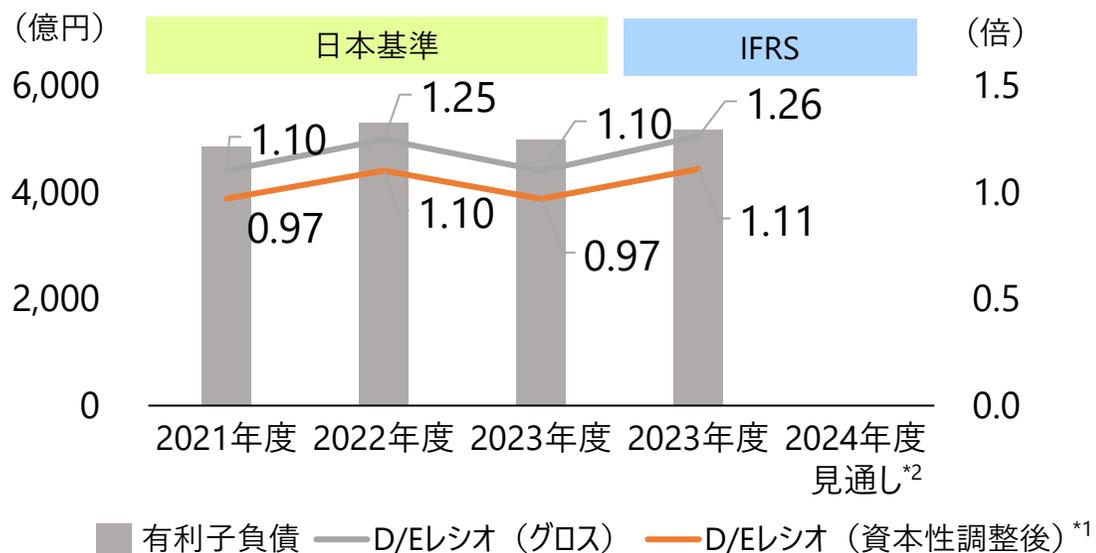
財務健全性

- 2025年度までにD/Eレシオ0.1倍程度以上の改善を目指す

今中期経営計画における
株主還元方針

- 配当性向30%を目安に、「業績に連動した配当」を実施
- 「安定的・継続的な配当」に配慮し、1株当たり年間配当金の下限を30円と設定
- 資産売却や不採算・非注力事業の戦略的オプション実行により原資が得られた場合には、成長投資および追加的な株主還元（自己株式取得を含む）に優先的に配分
- 2024年度の1株当たり配当金は、中間15円、期末見通し15円の年間30円を予定

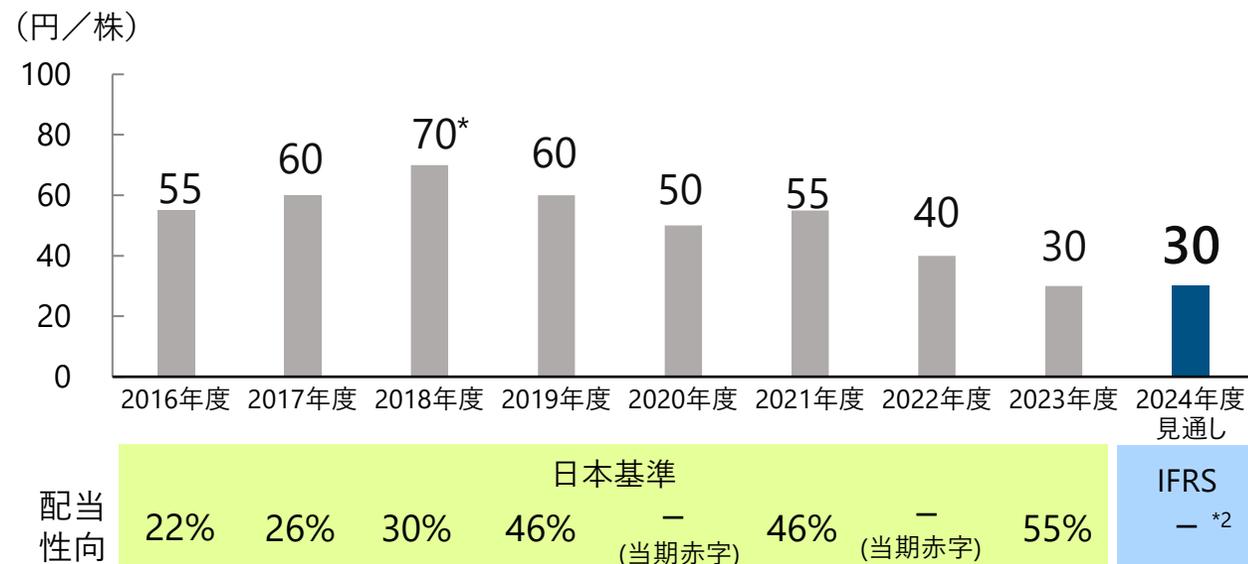
有利子負債・D/Eレシオ推移



*1 劣後債資本性調整後のD/Eレシオ（2021年7月21日 劣後債 600億円発行済）

*2 2024年度当期利益は未定のため、算出不可

一株当たり配当金推移



*100周年記念配当10円/株を含む

注) 2016年10月1日をもって普通株式5株を1株に併合。配当金は株式併合の影響を踏まえて換算

◆前提 [当社の主要ターゲット市場の動向（2024年度）]

需要は一部用途を除き全般的に堅調の見通し

事業	市場	主な地域	1Q実績	2Q以降見通し	
マテリアル	アラミド	自動車	欧州、米国	•需要はやや持ち直しの動き	•引き続き需要は持ち直しの動きが継続
		産業資材	欧州、米国 中国	•光ファイバー用途で需要が低迷	•光ファイバー用途は需要回復の兆し
		防弾・防護	欧州、米国	•防弾・防護とも需要は堅調	•引き続き需要は堅調に推移
	樹脂	電気電子	中国、アジア	•一部用途を除き、中国の景気回復遅延等により低調な需要継続	•低調な需要が継続
		自動車	日本、中国 アジア	•需要は堅調（但し、日系自動車メーカーの販売苦戦により中国での需要は低調）	•引き続き需要は堅調に推移（中国での需要低調は継続）
	炭素繊維	航空機	欧州、米国	•旅客機需要は好調（但し、サプライチェーン上の調達制約により一時的に需要は小幅な伸びにとどまる）	•引き続き需要は堅調に推移（サプライチェーン上の調達制約は緩やかに解消に向かう）
	複合成形	自動車	米国	•米国の自動車需要は堅調（但し、一部プログラムで需要減）	•引き続き需要は堅調に推移
繊維・製品	衣料繊維	欧州、米国 中国、日本	•米国は堅調維持、中国はスポーツ・アウトドア中心に回復、国内消費は好調	•米国は堅調が継続、欧州・中国は回復傾向 •国内は一部在庫調整の影響あるも、堅調を維持	
	産業資材	日本、中国	•国内自動車生産は減少傾向（品質認証問題など）	•国内自動車生産の減少は徐々に解消の見通し	

◆前提 [当社の主要ターゲット市場の動向（2024年度）]

事業	市場	主な地域	1Q実績	2Q以降見通し
ヘルスケア	医薬品	日本	<ul style="list-style-type: none"> •DPP4阻害薬*1市場は微減も帝人のシェアは維持、厳しい競争環境は継続 •痛風・高尿酸血症患者数は拡大基調だが、後発品参入や薬価改定による影響により市場規模（薬価売上）は縮小 •PTH製剤*2市場が横ばいの中、オスタバロは2023年12月からの投薬期間制限解除以降、シェアが徐々に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> •DPP4阻害薬*1市場自体が漸減するトレンドが継続 •痛風・高尿酸血症患者数は拡大基調だが、2024年10月から先発品と後発品の薬価差の一部を患者負担とする選定医療制度の開始による影響が見込まれる •PTH製剤*2市場自体は横ばいのトレンドが継続
			<ul style="list-style-type: none"> •在宅酸素療法（HOT）市場は横ばい 	<ul style="list-style-type: none"> •在宅酸素療法（HOT）市場は横ばい
	医療機器		<ul style="list-style-type: none"> •在宅持続陽圧呼吸療法（CPAP）市場は拡大継続、検査数も増加 	<ul style="list-style-type: none"> •在宅持続陽圧呼吸療法（CPAP）市場は拡大継続、検査数も増加

*1 DPP4阻害薬：インスリン分泌を調整する糖尿病治療薬の一種

*2 PTH製剤：骨形成促進作用を有する骨粗しょう症治療薬の一種

◆前提 [損益影響要因]

◇為替・市況燃料価格

		23年度 1Q	24年度 1Q
PL換算レート	円／米ドル	137	156
	円／ユーロ	149	168
原油(Dubai)価格 (米ドル／バレル)		78	84
欧州天然ガス価格 (ユーロ／MWh)		36	32

◇前提条件

		23年度 実績	24年度 見通し
通期平均為替レート	円／米ドル	145	151
	円／ユーロ	157	162
原油(Dubai)価格 (米ドル／バレル)		82	82
欧州天然ガス価格 (ユーロ／MWh)		35	35

◇定常的な損益影響要因

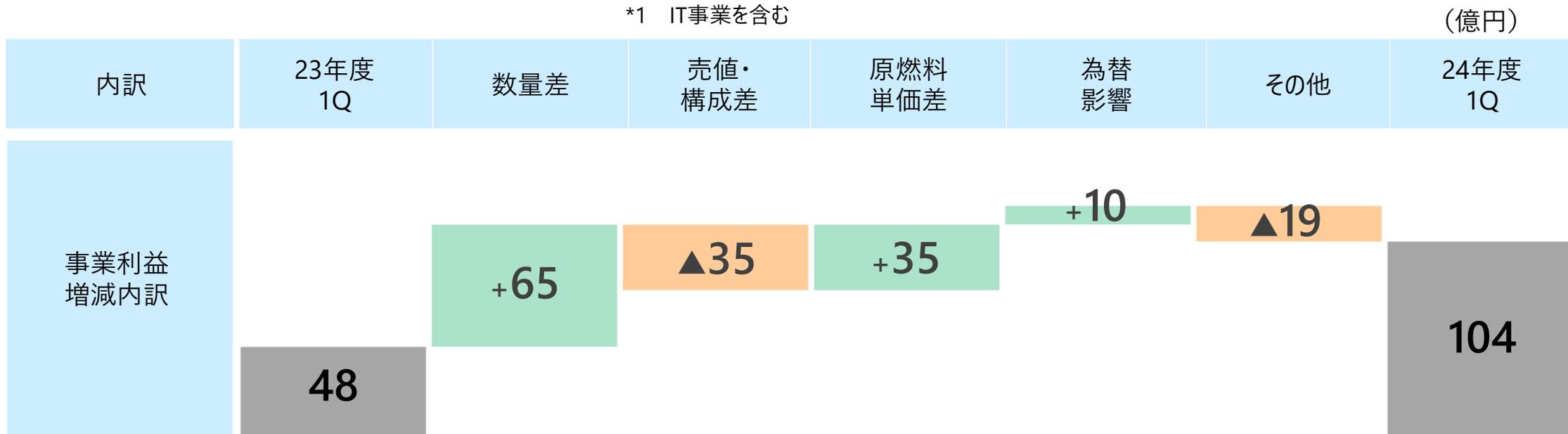
セグメント	主な要因
マテリアル	<ul style="list-style-type: none"> アラミドの大型定修は3年に一度（次回は2025年度1Qを予定） 樹脂は毎年2Q、3Qに定修
繊維・製品	<ul style="list-style-type: none"> 衣料関係は2Q～3Qが秋冬物・4Qが春物シーズン
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 4Qに経費集中傾向

◆2024年度第1四半期実績 事業利益増減（連結合計） [前年同期対比]

(億円)

	23年度 1Q	24年度 1Q	差異	増減率
売上収益	2,291	2,553	+263	+11.5%
EBITDA	240	293	+53	+22.0%
減価償却費 ^{*1}	195	193	-2	-1.2%
事業利益	48	104	+56	+115.7%
ROIC	1.4%	3.5%	+2.1%	-

*1 IT事業を含む



◆2024年度第1四半期実績 セグメント別まとめ [前年同期対比]

(億円)

	合計				マテリアル				繊維・製品			
	23年度 1Q	24年度 1Q	差異	増減率	23年度 1Q	24年度 1Q	差異	増減率	23年度 1Q	24年度 1Q	差異	増減率
売上収益	2,291	2,553	+263	+11.5%	1,057	1,233	+176	+16.7%	761	830	+69	+9.0%
EBITDA	240	293	+53	+22.0%	82	103	+21	+25.4%	55	65	+10	+17.9%
減価償却費	195 ^{*1}	193 ^{*1}	-2	-1.2%	87	79	-8	-9.0%	21	21	+1	+2.5%
事業利益	48	104	+56	+115.7%	-4	24	+29	-	34	44	+9	+27.1%
ROIC	1.4%	3.5%	+2.1%	-	-0%	2%	+2%	-	6%	8%	+1%	-

	ヘルスケア				その他			
	23年度 1Q	24年度 1Q	差異	増減率	23年度 1Q	24年度 1Q	差異	増減率
売上収益	358	354	-4	-1.2%	115	137	+22	+18.9%
EBITDA	120	106	-14	-11.5%	0	35	+34	-
減価償却費	68	70	+3	+4.0%	11	12	+1	+10.7%
事業利益	52	36	-16	-31.6%	-11	22	+33	-
ROIC	9%	5%	-3%	-	-	-	-	-

*1 IT事業を含む

◆2024年度第1四半期実績 セグメント別四半期推移 [前年度対比、前年同期対比]

	23年度					24年度	(億円)
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	差異 24/1Q -23/1Q
売上収益							
高機能材料	607	-	-	-	2,623	713	+106
複合成形材料	450	-	-	-	1,769	520	+70
マテリアル 計	1,057	-	-	-	4,392	1,233	+176
繊維・製品	761	-	-	-	3,217	830	+69
ヘルスケア	358	-	-	-	1,447	354	-4
その他	115	-	-	-	548	137	+22
合計	2,291	-	-	-	9,605	2,553	+263
事業利益							
マテリアル	-4	-	-	-	-17	24	+29
繊維・製品	34	-	-	-	130	44	+9
ヘルスケア	52	-	-	-	182	36	-16
その他	-11	-	-	-	11	22	+33
消去又は全社	-23	-	-	-	-86	-22	+1
合計	48	-	-	-	220	104	+56

*2023年度2Q~4Qは監査中のため、非開示

◆2024年度第1四半期実績 連結損益計算書 [四半期推移]

	23年度				(億円)
	1Q	2Q	3Q	4Q	24年度 1Q
売上収益	2,291	-	-	-	2,553
売上原価	-1,708	-	-	-	-1,919
売上総利益	583	-	-	-	634
販売費および一般管理費	-538	-	-	-	-559
その他の収益および費用	1	-	-	-	5
営業利益	46	-	-	-	80
金融収益および費用	6	-	-	-	-16
持分法による投資損益	0	-	-	-	19
税引前四半期利益	53	-	-	-	84
法人所得税	-39	-	-	-	-39
非継続事業からの四半期利益	13	-	-	-	8
四半期利益	27	-	-	-	52
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	21	-	-	-	45
非支配分に帰属する四半期利益	6	-	-	-	8
営業利益	46	-	-	-	80
持分法による投資損益 ^{*1}	0	-	-	-	19
非経常項目	2	-	-	-	4
事業利益	48	-	-	-	104
設備投資 ^{*2}	126	-	-	-	113
減価償却費 ^{*3}	195	-	-	-	193
研究開発費	75	-	-	-	73

*2023年度2Q~4Qは監査中のため、非開示

*1 非経常的な要因により発生した損益を除いた額

*2 設備投資には無形資産の取得（M&Aは除く）を含む
（IT事業含む）

*3 IT事業を含む

◆2024年度第1四半期実績 連結貸借対照表 [四半期推移]

	23年度				(億円)
	6月末	9月末	12月末	3月末	24年度 6月末
資産					
流動資産	6,605	-	-	6,256	6,975
非流動資産	6,277	-	-	6,010	5,916
合計	12,883	-	-	12,266	12,891
負債・資本					
負債	8,513	-	-	7,899	8,355
(内 有利子負債)	5,989	-	-	5,169	5,740
資本	4,370	-	-	4,368	4,536
合計	12,883	-	-	12,266	12,891

*2023年度9月末、12月末は監査中のため、非開示

◆2024年度業績見通し セグメント別まとめ [前年度対比]

(億円)

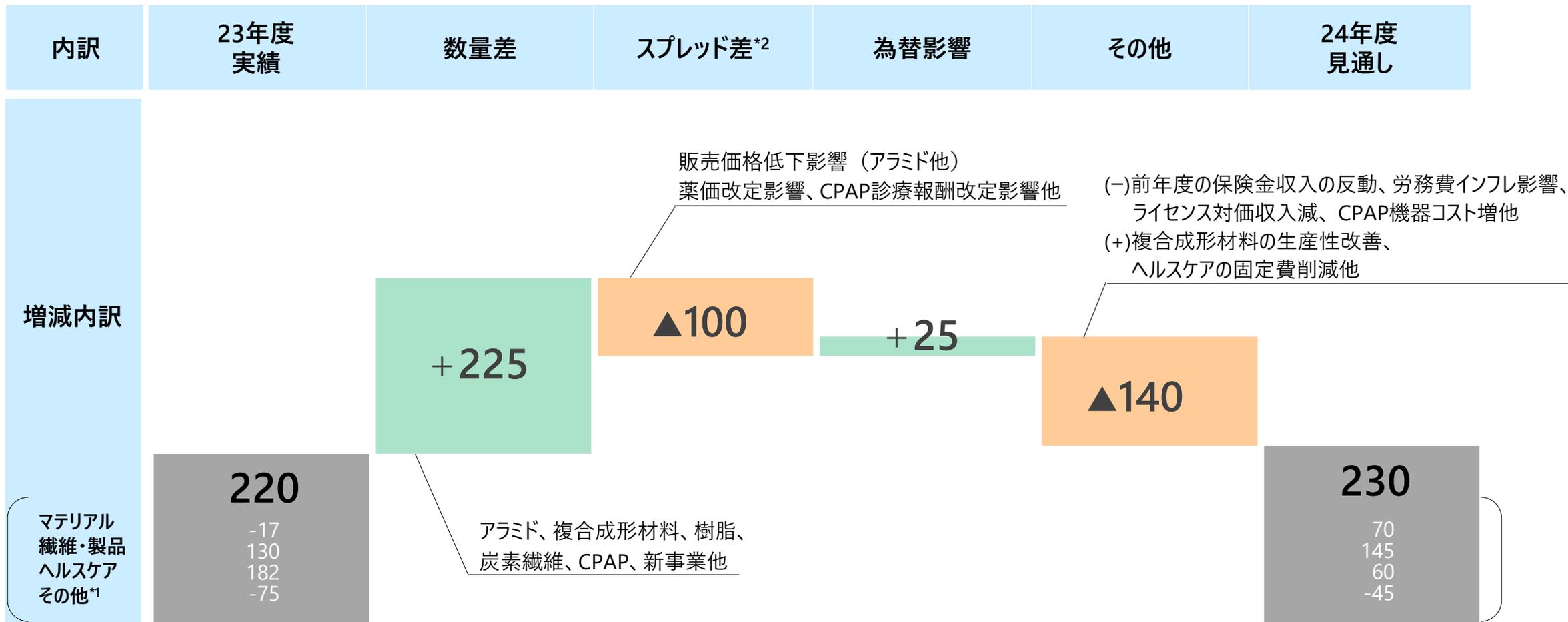
	合計			マテリアル			繊維・製品		
	23年度 実績	24年度 見通し	差異	23年度 実績	24年度 見通し	差異	23年度 実績	24年度 見通し	差異
売上収益	9,605	10,100	+495	4,392	4,800	+408	3,217	3,350	+133
EBITDA	984	1,010	+26	329	420	+91	207	215	+8
減価償却費	780 ^{*1}	790 ^{*1}	+10	346	350	+4	78	70	-8
事業利益	220	230	+10	-17	70	+87	130	145	+15
ROIC	1.8%	2%	+0%	-0%	1%	+1%	6%	6%	0%

	ヘルスケア			その他		
	23年度 実績	24年度 見通し	差異	23年度 実績	24年度 見通し	差異
売上収益	1,447	1,400	-47	548	550	+2
EBITDA	454	350	-104	56	80	+24
減価償却費	272	290	+18	45	45	+0
事業利益	182	60	-122	11	35	+24
ROIC	7%	2%	-5%	-	-	-

*1 IT事業を含む

◆2024年度業績見通し 事業利益増減要因 [前年度対比]

(億円)



*1 その他は「その他」および「消去又は全社」の合計としている

*2 売値・構成差 + 原燃料単価差

◆ 主要経営指標推移

	日本基準					IFRS	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度	24年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
ROE ^{*1}	6.3%	-1.7%	5.5%	-4.1%	2.4%	-2.9%	未定
営業利益ROIC ^{*2}	8.7%	8.6%	5.5%	1.6%	1.6%	-	-
ROIC ^{*3}	-	-	-	-	-	1.8%	2%
EBITDA ^{*4} (億円)	1,072	1,068	1,130	878	924	984	1,010
基本的1株当たり当期利益 ^{*5} (円)	131.6	-34.7	120.6	-92.0	55.1	-60.9	未定
1株当たり配当金 (円)	60	50	55	40	30	30	30
フリー・キャッシュ・フロー (億円) ^{*6}	263	281	-1,087	27	234	288	未定
設備投資 (億円) ^{*7}	686	603	2,008	625	669	774	700
減価償却費 (億円) ^{*6}	510	518	688	749	789	780	790
研究開発費 (億円)	345	327	333	319	426	327	310
総資産 (億円)	10,042	10,411	12,076	12,424	12,510	12,266	未定
有利子負債 (億円)	3,819	3,800	4,852	5,294	4,989	5,169	未定
D/Eレシオ ^{*8}	0.97	0.94	1.10	1.25	1.10	1.26	未定
D/Eレシオ (資本性調整後) ^{*9}	-	-	0.97	1.10	0.97	1.11	未定
親会社所有者帰属持分比率 ^{*10}	39.3%	39.0%	36.4%	34.2%	36.3%	33.4%	未定

*1 日本基準：「親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均自己資本」にて算出

IFRS：「親会社の所有者に帰属する当期利益÷期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分」にて算出

*2 「営業利益÷期首・期末平均投下資本」にて算出 (*投下資本 = 純資産 + 有利子負債 - 現金および預金)

*3 「税引後事業利益÷期首・期末平均投下資本」にて算出 (投下資本 = 資本 + 有利子負債)

*4 日本基準：「営業利益 + 減価償却費 (のれんを含む)」にて算出

IFRS：「事業利益 + 減価償却費」にて算出

*5 日本基準：1株当たり当期純利益

*6 IT事業含む

*7 設備投資には無形資産の取得 (M&Aは除く) を含む (IT事業含む)

*8 日本基準：「有利子負債÷自己資本」にて算出 (グロス表示)

IFRS：「有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分」にて算出 (グロス表示)

*9 劣後債資本性調整後のD/Eレシオ (2021年7月21日 劣後債 600億円発行済)

*10 日本基準：自己資本比率

◆主要医薬品 国内売上高実績推移

品名	薬効	23年度					24年度	(億円)
		1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	
糖尿病治療剤四剤合計		63	58	61	47	228	55	
ネシーナ®	2型糖尿病治療剤	31	28	29	23	111	27	
イニシク®	2型糖尿病治療剤（配合剤）	19	17	18	15	69	17	
リオベル®	2型糖尿病治療剤（配合剤）	8	7	8	5	28	7	
ザファテック®	2型糖尿病治療剤	5	6	6	3	20	4	
フェブリク®	痛風・高尿酸血症治療剤	20	21	20	12	74	13	
ボナロン®*1	骨粗鬆症治療剤	16	16	17	13	63	15	
ソマチユリン®*2	先端巨大症・下垂体性巨人症、甲状腺刺激ホルモン産生下垂体腫瘍、膵・消化管神経内分泌腫瘍治療剤	15	15	17	14	61	15	
ベニロン®	重症感染症治療剤	14	14	16	11	55	16	
オスタバロ®	骨粗鬆症治療剤	非開示				11	7	
ロコア®	経皮吸収型鎮痛消炎剤	5	4	5	4	18	5	
ゼオマイン®*3	上下肢痙縮治療剤	5	5	6	5	20	6	
ムコソルバン®	去痰剤	4	5	5	4	19	3	

◆ 非財務情報 ESG外部評価

GPIFの5つのESG指数全ての構成銘柄に採用されています

FTSE Blossom
Japan Index2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

(注) MSCIインデックスへの帝人株式会社の組み入れおよび帝人株式会社によるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社による帝人株式会社へのスポンサーシップ・宣伝・販売促進を企図するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびMSCIインデックスの名称ならびにロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

SRI（社会的責任投資）インデックスに組み入れられています

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

FTSE4Good

MSCI ESG格付評価において最上位の「AAA」を獲得しました

MSCI
ESG RATINGSCCC B BB BBB A AA **AAA**

日経SDGs経営調査で非常に高い評価を得ています

NIKKEI
SDGs
経営調査 2023 ★★★★★

・ 4分野全てにおいて「S以上」の高評価

ESGへの取り組みが優れている企業として、2つの国内プログラムに選定されています

健康経営推進

2024
健康経営優良法人
Health and productivityスポーツエールカンパニー
(シルバー認定*)* 認定回数7回～9回
の企業の呼称

TEIJIN